

大島 清 監修

総説日本経済

1

分析と展望

大島 清 著

東京大学出版会

大島 清 監修

総説日本経済

1

分析と展望

大島 清 著

東京大学出版会

著者略歴

おと しま きよし
大 島 清

1913 年生

1940 年 東北大学法文学部経済学科卒業

現 在 東京教育大学教授，筑波大学副学長を経て，
立正大学経営学部教授，経済学博士

総説日本経済 第1巻 分析と展望

1978 年 9 月 25 日 初 版

◎ 著 者 大 島 清

発 行 者 加 藤 一 郎

発 行 所 財団法人 東京大学出版会

113 東京都文京区本郷 東大構内 電話 (811)8814・振替東京 6-59964

精興社印刷・新栄社製本

1333-44254-5149

刊行のことば

戦後の日本経済は、昭和三〇年代の半ばすぎまでと昭和四〇年代前半との二度にわたる高度成長によって世界経済に確固たる地位を築いた。この間に戦後資本主義世界の経済の復興と発展のかなめとなっていたIMF体制は崩壊への道をたどっていた。それは資本主義世界の経済的組織化の破綻を意味する。そして、このIMF体制の崩壊は、日本や西欧の発展とけっして無関係ではない。逆に日本や西欧の発展は、後進地域の問題とともに、IMF崩壊への有力な役割をはたしたものといえる。

一九七一年八月のニクソン声明以後、世界経済は対立と抗争を表面化した。貿易・為替上の問題、資源問題がそれである。現在、資本主義世界はきびしい不況にみまわれ、日本経済も例外ではない。というより、世界経済の構造的不況に、日本の高い工業生産力が大きく作用しているというべきであろう。

われわれは、結局以上のような観点で、ニクソン声明以後の日本経済の現状を明らかにしようとする年来研究会をつづけてきた。課題が至難であり、たえず動揺している現状からいって、もとより完全を期することはできないが、広く現状の理解の手がかりとすることを期するものである。

一九七八年二月一四日

監修者 大島 清

目次

刊行のことば

序章 現代資本主義

1	国家独占資本主義の概念	三
2	現状分析の手がかり	七
3	金融資本の展開と世界不況	九
4	ニュー・デールの意義	一六
5	IMF体制	二

第1章 日本資本主義の復活

第1節	戦後資本主義復活の諸条件	二九
1	戦後の経済的混乱	二九
2	重化学工業化の意義	三三
3	経済民主化の役割	四四

第2節 朝鮮戦争ブームと合理化投資…………… 四九

1 概 観…………… 四九

2 朝鮮動乱ブーム…………… 五〇

3 合理化投資の要請…………… 五〇

4 産業合理化政策の展開…………… 五一

5 合理化投資の成果と限界…………… 五一

第2章 近代化投資と高度成長

第1節 概 観…………… 五七

1 IMF体制の限界…………… 五七

2 EECの結成…………… 五八

3 ドル危機の発生…………… 五九

4 第一次高度成長の性格…………… 六〇

第2節 高度成長下の財政・金融…………… 六三

1 蓄積促進の財政政策…………… 六三

2 蓄積促進の金融および金融政策…………… 六四

第3節 近代化投資…………… 一二

1	近代化投資の実状	一三
---	----------	----

2	近代化投資の成果	一三
---	----------	----

第4節	転 型 期	一四
-----	-------	----

1	新しい課題	一四
---	-------	----

2	開放体制への移行	一四
---	----------	----

第3章 ベトナム戦争と高度成長

第1節	概 観	一五
-----	-----	----

1	ドル危機の深化	一五
---	---------	----

2	アメリカ経済の停滞	一六
---	-----------	----

3	財政・輸出主導型の高度成長	一七
---	---------------	----

第2節	第二次高度成長における財政・金融の役割	一八
-----	---------------------	----

1	国家財政の役割	一八
---	---------	----

2	金 融	一八
---	-----	----

第3節	大型化投資とその意義	一九
-----	------------	----

1	大型化投資の展開	一九
---	----------	----

2	第二次高度成長の帰結	二〇
---	------------	----

第4節 対外経済関係の発展とその結果……………二二五

1 対外進出政策の展開……………二二五

2 貿易の発展……………二三三

第4章 世界不況と日本経済

第1節 概観……………二三七

1 IMF体制の崩壊……………二三七

2 「石油ショック」とその影響……………二四四

3 世界経済の構造的変化……………二五一

第2節 IMF体制崩壊後の日本経済……………二五四

1 大型財政による景気刺激……………二五四

2 石油危機後の日本経済……………二六四

3 資本主義の課題……………二九一

あとがき

総説日本経済 第1巻 分析と展望

序 章 現代資本主義

1 国家独占資本主義の概念

現代資本主義を論ずるばあい、国家独占資本主義という言葉が重要な意味をもつようになった。しかし、この言葉は正確な内容規定があたえられているわけではなく、人によって異なる概念規定をもつて使用されている。というのは、この言葉を最初に使ったのはレーニンであるが、レーニン自身、その内容規定について曖昧さをのこしているところへ、第二次大戦後、この言葉を現代資本主義について適用することが流行しだし、統一的な明確な内容が規定されないまま、論議の対象となったからである。国家独占資本主義という言葉が第二次大戦後使われるようになったのは、一九四七年、ソヴェト・ロシアでヴァルガの『第二次世界戦争の結果としての資本主義経済の諸変化』（一九四六年）をめぐって問題が提起されて以来のことである。その後、ソ連・東独でさまざまな論争が展開され、日本でも四九年ごろから、国家独占資本主義をめぐって議論がおこなわれるようになり、とくに十数年前、ツイーシャンクの理論が紹介されてから論議は一段とさかんになってきた。

われわれは、ここで国家独占資本主義に関する諸説を一つ一つ紹介しないし批判するつもりはない。幸いにこれら諸説についての丁寧な紹介と批評を、大内力氏がその著『国家独占資本主義』（東京大学

出版会、一九七〇年）でおこなっている。われわれはこれを手がかりにして、ここで必要なかぎりでのわれわれの国家独占資本主義にかんする概念をはっきりさせておくことにしよう（とくに同著、第二章を参照されたい）。

レーニンが国家独占資本主義という言葉をはじめて使ったのは、第一次大戦における交戦諸国の軍事経済統制をみた一九一七年ごろのことであった。たとえば、「戦争は交戦諸国に前代未聞の惨禍をもたらししたが、同時にそれは、資本主義の発展を大いに促進して、独占資本主義を国家独占資本主義に転化させた」（『国際社会主義委員会およびすべての社会主義政党にたいする呼びかけのテーゼ原案』『レーニン全集』大月書店版、第三卷、二二二頁）、「戦争は、大きな歴史的過程として、前代未聞なほど社会の発展を早めた。帝国主義すなわち独占資本主義へ発展した資本主義は、戦争の影響をうけて、国家独占資本主義へ転化した。われわれはいまや、世界経済のこの発展段階に到達している。そしてこの段階は、社会主義への直接の入口である。」（『バンと平和のために』『全集』第二六卷、三九九頁）、「国家独占資本主義は社会主義のためのもっとも完全な物質的準備であり、社会主義の入口であり、それと社会主義と名づけられる一般のあいだにはどんな中間的段階もないような歴史の段階の一段である。」（『迫りくる破局いかに闘うべきか』『全集』第二五卷、三八六頁）等々をあげることができるし、他にもいくらかもあげることができよう。ところで、問題のおこりは「戦争は……：独占資本主義を国家独占資本主義に転化させた」とか「帝国主義すなわち独占資本主義へ発展した資本主義は……：国家独占資本主義へ転化した」とかいふところにある。すなわち、独占資本主義が国家独占

資本主義に転化したというとき、それが資本主義の歴史の発展段階の一つであり、その意味で「歴史の段階の一段である」ということであるのか、あるいは単に傾向としてとらえるのかという点が問題の焦点となった。

たとえば、ペブズネルは「傾向」とする説で、資本主義の帝国主義段階は自由競争から独占支配への移行と結びついていたが、国家独占資本主義は社会の経済的基礎における本質的变化をもたらしなかったことを主張している。これに対してツイーシャンクは、周知のように、生産の社会的性格の開とそれに対応した生産関係の変化としてとらえ、古典的な帝国主義（第一次大戦前）と国家独占資本主義とのあいだに明確な段階としての区別をおき、「資本主義的生産関係の「発展段階」と規定した。このような基本的な問題と関連して国家独占資本主義の方策その他が論議の対象となり、日本においても多くの論議がさかんにおこなわれてきたのである。前述のごとく、これについては大内氏の著書があますところなく紹介批評している。

われわれは、国家独占資本主義をもってツイーシャンクのように資本主義の一発展段階とは思わない。ツイーシャンクはおそらくレーニンがさきにあげたように「帝国主義すなわち独占資本主義へ発展した資本主義は……国家独占資本主義へ転化した」といっている「転化」に忠実に理論を展開しようとしたものであろう。⁽¹⁾資本主義の新しい発展段階ということであるなら、重商主義、自由主義、帝国主義につぐ新段階として、われわれにはそれに対応した支配的な勢力をもつ新しい資本の形態が見出されなければならない。重商主義に対応する商人資本、自由主義に対応する産業資本、帝国主義に

対応する金融資本が、それぞれの段階をつくりだしてきたのである。したがって、国家独占資本主義が新しい発展段階なら、このような段階を形成する新しい支配的な資本の勢力がみとめられなければならない。論者のなかには国家資本を採るひともいるが、それは決して資本主義の現状を主導するような支配的な資本ではなく、社会的には救済または補助的な機能を果たすものにすぎず、資本主義の歴史的な発展段階を形成するという意味での新しい資本を意味するものではない。

(1) 前述のごとく、レーニンは第一次大戦中の統制経済をみて国家独占資本主義という言葉を使い、「国家独占資本主義は社会主義のための最も完全な物質的準備であり、社会主義の入口であり、それと社会主義と名づけられる一段との間には、どんな中間の段階もないような、歴史の段階の一段である」という文章を書いたのである。しかし、レーニンは『帝国主義論』のなかで帝国主義を規定して同じような意味のことを書いている。「資本主義は、その発展の一定の、きわめて高度の段階でだけ、すなわち資本主義の若干の基本的特質がその対立物に転化しはじめたときに、また資本主義からより高度の社会・経済制度への過渡期の諸特徴があらゆる方面にわたって形成され、あらわになったときに、はじめて資本主義的帝国主義になったのである」(二六三ページ)。「帝国主義は過渡的な資本主義として、あるいはもっと正確にいえば死滅しつつある資本主義として、規定しなければならない」(二一六ページ)。

これらの帝国主義にかんする規定と、さきの国家独占資本主義にかんする規定とのあいだに本質的な差異はない。この点から考えても、レーニンが帝国主義と国家独占資本主義とのあいだに歴史的な発展段階としての違いを認めたものではないことは明らかであろう。このように考えると、レーニンは大戦中の強力な経済統制をみて、独占資本主義の一段と強化された状態(国家の強力的介入)を指して国家独占資本主義といったのであろう。馬場宏二氏がこれと同様の見解をしめしている。「したがってレーニンにおいては、独占資本主義というのは、実はその次はもう社会主義しかないような位置づけになっていたのです。ところが、やや意地悪く心理分析をすれば、レーニンは第一次大戦中の国家統制を見て少しびっくりしたのだでしょうね。つまり、資本主義のもともこれほどの組織化ができるのか、という感嘆があったのではないかと思うのです」(『国家独占資本主義論をめぐって』『社会科学研究』第二七巻第二号、一一五ページ)。

2 現状分析の手がかり

上述のごとく、現代においても金融資本の概念によって資本主義を把握できるのである。したがって、新しい生産関係とか国家資本とかいう概念をもちだす必要はない。それでは現代資本主義について国家独占資本主義という概念はまったく必要であるのかといえば、必ずしもそうとはいえない。今日、この言葉はかなり普及しており、現代資本主義を体制的にとらえるうえで役立つ概念、すなわち、現状分析の手がかりとして役立つようになっていくことができる。しかしそこで、このような国家独占資本主義という概念で現代資本主義をとらえるばあい、それは何時の時点からそのようなか、ないし、その実質的特徴は何なのかが問われることになるであろう。

まず、国家独占資本主義の起点となる時期は何時か。前述のごとく、もともとレーニンが戦時中の統制経済を指して初めて国家独占資本主義と呼んだということもあり、一九一七年のロシア革命を契機に資本主義が全般的危機にはいったということをもって、この時期を国家独占資本主義の開始とする説があるが、これは単に政治的視点によるものであって、正しいとはいえない。むしろ、国家独占資本主義という概念が第二次大戦後に論議の対象となり、普及してきたこと、そしてさきにも指摘したとおり、現状分析の手がかりとして用いられるようになったことは、その起点となる時期がこの概念の内実についての規定と密接につながるものと考えべきことを示唆している。少しく振りかえってみてみよう。

第一次大戦が終了したのちの資本主義世界は、事の成否は別として、結局、国際連盟を軸とし、国際金本位制の採用とこれによる自由貿易の発展によって資本主義諸国の復興と発展を方向づけた。戦争が終るとともに、一九一八年にはアメリカが金の輸出を解禁、つづいて二五年に世界の金融市場の中枢であるイギリスが金本位に復帰するや、主要諸国は相ついで金本位制に復帰していった。しかし、このいわゆる相対的安定期は長くはつづかなかった。世界恐慌の勃発と波及は資本主義世界における金本位制の維持を不可能とし、一九三一年九月、イギリスの金本位制停止をきっかけに、崩壊の道をたどっていった。アメリカをはじめ西欧、日本も含めて資本主義諸国は失業問題の解決を迫られた。それは体制の存否をかける問題であった。この時期、金本位制の維持が不可能となった資本主義にとって、管理通貨制への移行こそは、失業問題解決への国家独占資本主義の方策を可能ならしめる道をひらくものであった。

一九二九年秋、ニューヨーク株式市場の崩壊にはじまる世界恐慌は、資本主義が体制的に自立できなくなったことをしめす歴史的事態であったのである。ここで、資本主義が体制的に自立できなくなったということは、一九世紀中葉イギリスに資本主義が確立した時期に対していうものにはかならない。もちろん、一九世紀末から第一次大戦前までの時期に、資本主義はすでに変化をとげていたものであり、国家の役割がしだいに重さを増しつつあった。しかし、一九三〇年代の恐慌のばあい、失業問題に対応して国家が直接経済過程に介入しなければ体制を維持しがいところまできていたのである。資本主義はもはや金本位制のもとに、財政は健全財政の枠のなかでしか膨脹できず、信用は中央

銀行の金準備に制約され、金利もそれに応じて自動的に動き、為替相場もたえず金平価に引きつけられる、という仕組みでは存立できないことをしめすものであった。いいかえれば、資本主義は資本家の関係のうちで処理できない過剰生産力をかかえ、慢性的過剰人口に悩まされることとなったのである。

本来、資本主義においては、恐慌はそれ自体のうちに、その回復の条件を準備するものであった。それゆえ一九世紀中葉においては景気循環の過程として法則的に把握できた。しかし、一九三〇年代の大恐慌においては、資本主義は体制的にこの自動的な回復力を失っていた。もちろん、過剰資本、過剰商品はいつかは整理されるであろうから、ここに自動的な回復力を失ったということは、自然に回復するのをまつことができなかったということにはかならない。また、資本主義が体制的に自立性をなくしたというとき、それは抽象的表現ではなく、また一国についての個別的事態をいうのでもない。資本主義諸国の経済上の基本的な関係、つまり資本主義世界の全体制についていうのである。その結果として個別的な国にもあてはまる。このことを明らかにするためには、少しく過去に遡ってみなければならない。

3 金融資本の展開と世界不況

一九世紀後半にはいって、重工業が発達してくると、事態に変化が生じてきた。軽工業にくらべて比較にならない大きな資本を必要とする重工業が代表的な資本家の産業になったのである。それは後